

平成31年度女性スポーツ関係政府予算案

平成31年3月
スポーツ庁

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

(前年度予算額：230,402千円)
(2019年度予定額：210,716千円)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における女性アスリートの活躍に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリート戦略的支援プログラム

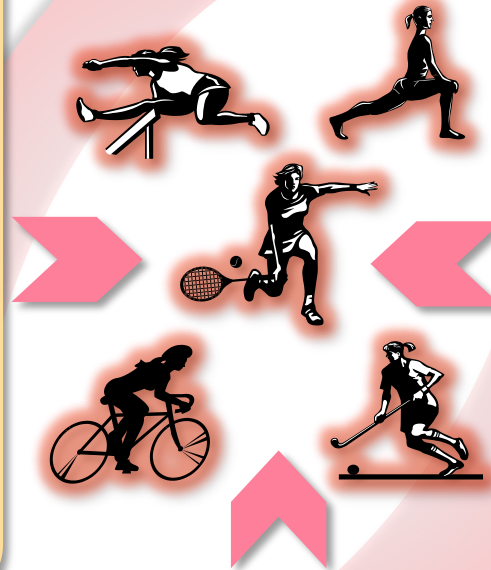
女性アスリート支援プログラム

- ・女性特有の疾患、障害等における医学サポート
- ・成長期における医・科学サポート（ジュニアアスリートや保護者、指導者向け講習会など含む）
- ・妊娠期、産前産後期、子育て期におけるサポート
- ・女性特有の課題と知見について研究者・アスリート・指導者等で共有するカンファレンス

女性エリートコーチ育成プログラム

女性特有の視点とアスリートとしての技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、例えば、引退を予定しているアスリートを対象にしたプレイングコーチも含む、女性エリートコーチを育成するモデルプログラムを策定・実施する。

女性アスリートの 国際競技力向上



女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究

女性特有の課題の解決に向けた調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等の競技現場に還元する。特に、「パラアスリート支援」、「女性アスリートの直面する健康課題の解消」に関連する調査研究を実施する。

【参考】

31年度予定額：10,047,000千円の内数

女性スタッフの配置の支援 (競技力向上事業)

競技団体において、女性トップアスリートを身近な立場で支える女性スタッフの配置を支援する。

女性アスリートの強化支援 (競技力向上事業)

女性競技種目において不足している競技大会をモデルプログラムとして実施することなどにより、高水準の競技機会と教育プログラムを提供し、女性アスリートの国際競技力向上を図る。

事業概要

スポーツを通じた女性の活躍促進に向けて、女性のスポーツ実施率の向上のためのキャンペーン等の実施や、女性スポーツ指導者の育成支援、スポーツ団体における女性役員の育成支援を行う。

→ スポーツのあらゆるレベル、あらゆる職務、役割における女性の参画を促進

参加促進会議の開催

女性のスポーツ参加促進

主に若年期女性のスポーツ参加を促進するとともに、生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境を整備する。

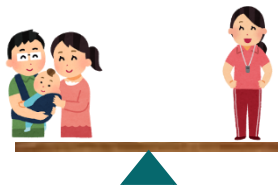
「女性スポーツ促進キャンペーン」の実施



女性スポーツ指導者の活動促進

女性スポーツ指導者の活躍が期待される、女性に対するコーチングや運動促進のための指導プログラムを作成し、研修を実施する。

指導プログラム開発・実施



スポーツ団体における女性役員の育成

女性役員の採用及び養成システムの構築・改革を目指すスポーツ団体を支援する。

研修の実施・ネットワーク構築支援

人材バンクの構築



スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保

スポーツを通じた共生社会の実現

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

(前年度予算額：96,386千円)

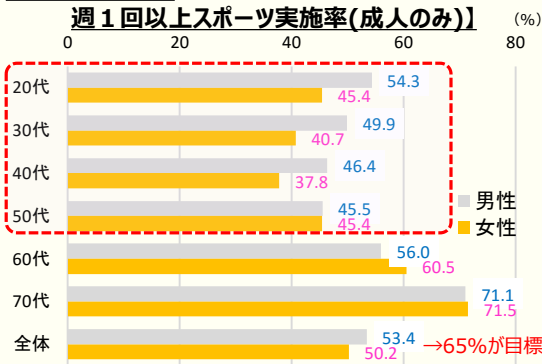
2019年度予定額：110,625千円

趣旨・目的

- 我が国の国民医療費が約42兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツ参画人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進や疾病予防により、健康寿命を平均寿命に近づけていく社会の実現が求められている。
- 「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。国民の誰もが各々の年代や関心・適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促していく必要がある。

①現状

【年代・男女別の週1回以上スポーツ実施率(成人のみ)】 (%)



【運動・スポーツを実施する頻度が減ったまたはこれ以上増やせない理由(複数回答)】

	全体	男性	女性
仕事や家事が忙しいから	39.9%	40.9%	38.8%
面倒くさいから	25.3%	22.2%	28.5%
年をとったから	19.9%	21.7%	18.0%
特に理由はない	17.2%	18.2%	16.1%
お金に余裕がないから	13.0%	12.8%	13.3%
場所や施設がないから	8.3%	7.9%	8.7%
子どもに手がかかるから	8.0%	5.5%	10.6%
仲間がないから	7.5%	7.5%	7.5%
病気やけがをしているから	7.5%	7.4%	7.6%
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	7.3%	7.3%	7.3%
運動・スポーツが嫌いだから	7.2%	4.6%	9.7%
生活や仕事で体を動かしているから	6.7%	5.5%	7.9%
指導者がいないから	1.8%	2.0%	1.6%

(出典)「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年度 スポーツ庁実施)

②課題と対応策

働き盛り世代のスポーツ実施率が低い。

日常生活において気軽に取り組めることがスポーツであるという認識を普及させる。

仕事や家事が忙しい。等

企業における従業員のスポーツ実施のための取組を啓発する。

女性は男性と比べてスポーツ実施率が低い。

各年代の女性に対する特性に応じたスポーツ実施を促進するためのアプローチとスポーツの必要性の普及促進を図る。

子どもに手がかかる。等

面倒くさい運動・スポーツが嫌い。等

既存のスポーツでは取り込めなかったスポーツ未実施層に対して、スポーツが得意でなくても楽しめる新たなルール・スタイルによるスポーツを提供する。

場所や施設がない仲間や仲間がいない指導者がいない。等

スポーツをしたいと思っていても実行に移せていない層に対して、場所や仲間を探しやすい環境を提供する。

③事業内容

【ビジネスパーソン向け国民運動 (FUN+WALK PROJECTの推進)】

忙しくて、まとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進する。

- ・官民連携コンソーシアムによるムーブメント創出/国民運動の行動メニューの設定
- ・定期的なプロモーション活動の実施/「歩く」ことの効果に関する検証と効果の発信

【スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業】

ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業(職場)における従業員のスポーツ実施環境を整備する。

- ・スポーツエールカンパニー認定事業

【女性のスポーツ参加促進事業(再掲)】

主に若年期女性のスポーツ参加を促進するとともに、生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境を整備する。

- ・「女性スポーツ促進キャンペーン」の実施

【スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ展開】

既存のスポーツのみならず、親しみやすい新たなスポーツ開発・普及をすることなどにより、無関心層や未実施者層がスポーツに興味を持ち、実施可能なスポーツの選択肢を広げる。

- ・新たなスポーツのプロモーション推進
- ・スポーツクリエイションに関する手法の展開

【マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進事業】

誰もがスポーツを実施したい時に、実施したい仲間や場所を簡単に見つけられるように環境整備を行い、スポーツ実施行動に係るデータを広く収集し、評価・分析を実施する。

- ・スポーツに関するマッチング機能の整備
- ・スポーツ実施参加促進に資する調査研究

スポーツ参画人口の拡大による、スポーツを通じた健康寿命の延伸

運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額: 180,000千円)
2019年度予定額: 180,000千円

事業趣旨・目的

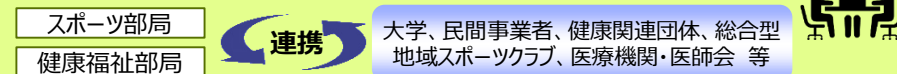
多くの国民に対して、スポーツを通じた健康増進を推進するためには、地域においてスポーツ及び健康に関する行動に効率的にアクセスすることができる環境の整備を行う必要がある。運動・スポーツの無関心層や、疾病コントロール及びQOLの維持・向上のために医師からスポーツを推奨されている有疾患者を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。このことを通じて、多くの国民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

事業内容

地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を支援する。具体的には、地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

【共通事項】

行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）や域内の関係団体（大学、民間事業者、スポーツ団体、医療機関、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。



【選択事項（以下の取組①又は②のいずれか一つを選択）】

①健康増進のための運動・スポーツ習慣化の実践

スポーツを通じた健康増進を一層推進するため、地域における運動・スポーツ無関心層へのアプローチや運動・スポーツ習慣化の課題解決を効果的に取組み、より一層事業の充実を図る。ターゲットはライフステージ別に以下のとおりとする（複数選択あり）。

- 1) ビジネスパーソン
- 2) 高齢者
- 3) 女性（中学生や高校生などの若年層又は成人）

【+a】

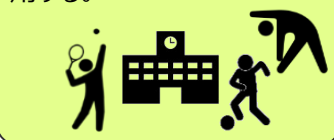
①相談斡旋窓口機能

地域包括支援センターとの連携や、個別の人材を養成し「地域の窓口」として、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝える窓口をワンストップ化し、スポーツを通じた健康増進を推進する環境を整備する。そのため、地域の関係団体が一体となり、連携・協働体制や窓口の在り方について検討及び実践を行う。



②官学連携

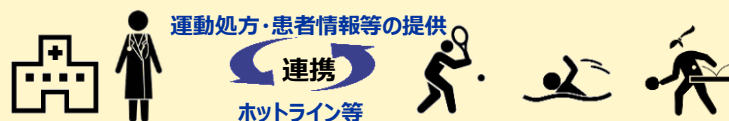
官学連携をすることにより、大学に備わる専門的知識や施設を知の拠点として有効活用する。



②医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実践

生活習慣病（糖尿病、高血圧、心疾患など）及び運動器疾患（腰痛症、変形性膝関節症など）等の生活機能低下を伴うハイリスクな住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な楽しいスポーツを地域で安心して親しめる機会を創出する。医療機関とスポーツ施設と地方公共団体等が連携を図り、スポーツ医科学の知見に基づいた、疾病コントロールの維持・改善につながる運動・スポーツを習慣化するためのシステム開発及び実践により、スポーツを通じた健康増進を図る。

具体的には、運動・スポーツに十分知識と理解のある医師及び医療スタッフと、専門性を持った健康運動指導士等の運動指導者が連携して、患者情報等を共有し、地域で楽しい運動・スポーツの習慣化を実施する体制を整える。



実施形態 都道府県・市町村に対する補助事業（定額）

子供の運動習慣アップ支援事業

(前年度予算額： 6,152千円)

2019年度予定額： 10,828千円

目的

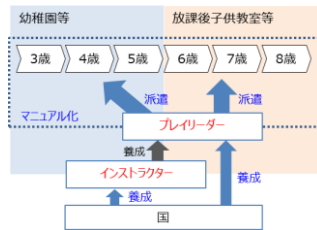
幼児・児童に対して、運動遊びプログラム等を通じて楽しみながら多様な動きを身に付けることができる機会を提供することで、**日常的に運動・スポーツを実施する習慣**を支援する。
また、その保護者に、この年代に**多様な運動をすることの重要性**を啓発する。

具体的な事業内容

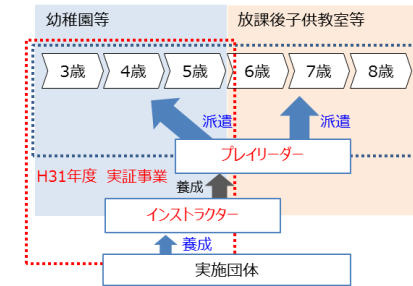
【拡充】子供の運動習慣アップ支援事業(幼児)

【2017年度】ガイドブック作成・プレイリーダー育成

【2018年度】子どもの活動量測定



【2019年度】プレイリーダー育成普及のための実証



【2019年度目的】

幼児期運動指針にも示す通り、家庭や地域での活動も含めた一日の生活全体の身体活動を合わせて、幼児が様々な遊びを中心に、毎日、合計60分以上、楽しく体を動かすことが望ましいことを踏まえ、幼稚園教諭・保育士・指導員等のプレイリーダー育成事業の普及のため、類型ごとの実証事業を実施する。

■ 幼稚園教諭・保育士・指導員等の類型ごとのプレイリーダー育成実証事業の実施

- ・ 幼稚園教諭・保育士・指導員等を対象とした養成講習会の実施と派遣
- ・ 様々な環境に適応した運動遊びテキストの作成
- ・ 子供の活動量調査
- ・ 保護者向けにこの年代における運動遊びの重要性の啓発
- ・ 実証事業の成果報告書の作成

生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現

運動部活動改革プラン

(前年度予算額：80,048千円)
2019年度予定額：78,500千円

概要

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月)を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

事業内容

運動部活動の在り方に関するアドバイザリー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

持続可能な運動部活動の体制整備に関する実践研究

運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施

(地方公共団体や法人格を有する団体に委託：15地域)

ニーズの多様化 「ゆるスポ」等

【課題】

適度な活動量や強度を望む生徒への対応、少子化に伴う部員の減少

【期待される効果】

多様な運動機会の充実による運動習慣の形成、地域単位での部活動の枠組みの創成

地域との協働・融合

【課題】

顧問教員の負担軽減、生徒のスポーツ環境の確保

【期待される効果】

「学校部活動」から「地域活動」への一部移行により、生徒の総運動時間を確保しつつ、「学校部活動」の活動時間を抑制

学校医・産婦人科医等との連携

【課題】

長時間活動の是正、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】

科学的トレーニングの導入による効率的・効果的な活動、障害・外傷予防、女子の運動参加への促進

競技大会の参加・運営の在り方

【課題】

引率教員の負担軽減、大会数の増に伴う活動量の増、合同チームの参加

【期待される効果】

競技大会の運営や開催数の適正化、教員の負担軽減

企業等との連携

【期待される効果】

企業等との連携による質の向上

【実証事例(案)】

- ・民間資金(スポンサー)を活用した運動部活動の運営
- ・プロチームとの業務提携による運動部活動の運営

など

各学校における持続可能な運動部活動の実施